

令和５年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証

令和7年3月31日現在

No.	所管課	事業名	事業概要	事業実績	総事業費(円)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果
						うち交付金(円)			
1	社会福祉課	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（令和5年度非課税世帯追加給付）【物価高騰対策給付金】	住民税非課税世帯1世帯あたり7万円給付	対象世帯：5,498世帯	288,066,024	288,066,024	R6.1.5	R6.3.31	物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯に給付金を支給することにより、負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。
2	社会福祉課	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（令和5年度均等割のみ課税給付）【物価高騰対策給付金】	住民税均等割のみ課税世帯1世帯あたり10万円給付	対象世帯：1,330世帯	211,747,000	211,747,000	R6.1.22	R6.6.21	物価高騰の影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に給付金を支給することにより、負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。
3	社会福祉課	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（こども加算）【物価高騰対策給付金】	住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の子どもがいる世帯にこども1人あたり5万円給付	対象世帯：472世帯 対象人数：840人	60,966,000	60,966,000	R6.1.22	R6.11.8	物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に給付金を支給することにより、負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。
4	社会福祉課	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（令和6年度低所得世帯給付）【物価高騰対策給付金】	新たに住民税が非課税化・均等割のみ課税化となった世帯1世帯あたり10万円給付	対象世帯：878世帯	148,710,000	148,710,000	R6.5.1	R6.12.25	物価高騰の影響が住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に給付金を支給することにより、負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。
5	税務課	定額減税システム改修事業	定額減税に対応するため、賦課システムの改修	定額減税額：376,578,272円 人数：26,046人	11,239,963	11,239,963	R6.3.29	R6.12.26	定額減税の適用を正確に行うためのシステム設定を行い、効果的な減税対応を行った。
6	学校給食センター	小中学校食育推進事業（だてふるさとメニュー事業）【物価高騰対策給付金】	学校給食の食材費が高騰する中、保護者負担を増やすことなく、地元産食材を使用した特別メニューや各学校からのリクエストメニューによる「だてふるさとメニュー」を提供した。	学校給食で「だてふるさとメニュー」を12回提供した。	4,840,000	4,245,800	R6.4.15	R7.3.19	保護者負担を増額することなく、良質な給食を児童生徒に提供することができた。
7	こども未来課	幼保食育推進事業（だてふるさとメニュー事業）【物価高騰対策給付金】	物価高騰により、生活に影響を受けている子育て世帯の負担を増やすことなく、良質な給食を提供した。	市内保育施設施設15か所に補助金を交付した。	1,945,312	1,889,322	R6.4.1	R7.3.31	保護者負担を増やすことなく、市内特産品を提供することができた。
8	商工観光課	プレミアム付商品券発行事業【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、大きく落ち込んだ市内消費の喚起策としてプレミアム付商品券を発行した。	参加事業所数：353店舗 販売額：250,000,000円（5,000円×50,000セット） 引換額：372,919,116円（99.4%）	151,380,776	151,380,776	R6.3.13	R7.3.28	約6か月で約3億7千万円の市内消費を生み出すことができた。また、引換率が99.4%となり、市内経済の活性化、市民消費の下支えができた。
合計					878,895,075	878,244,885			